

(別紙)

- 耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領（平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知）一部改正新旧対照表
(下線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領</p> <p>平成21年4月1日付け20農振第2208号 最終改正 平成 年 月 日付け 農振第 号 農林水産省農村振興局長通知</p> <p>第1～第5 (略)</p> <p>別記（第2の1(2)及び2(2)、第3、第4の1(9)及び5(5)関係）</p> <p>再生利用活動附帯事業について</p> <p>第1～第3 (略)</p> <p>(別紙1) 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約 平成〇〇年〇月〇日制定</p> <p>第1条～第31条 (略)</p> <p>(届出) 第32条 この規約及び第23条各号に掲げる規程に変更があった場合には、 都道府県協議会は、遅滞なく〇〇農政局長に<u>届け出なければならない</u>。 (備考) <u>北海道に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては、「〇〇農政局</u></p>	<p>耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領</p> <p>平成21年4月1日付け20農振第2208号 最終改正 平成27年4月9日付け26農振第1696号-2 農林水産省農村振興局長通知</p> <p>第1～第5 (略)</p> <p>別記（第2の1(2)及び2(2)、第3、第4の1(9)及び5(5)関係）</p> <p>再生利用活動附帯事業について</p> <p>第1～第3 (略)</p> <p>(別紙1) 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約 平成〇〇年〇月〇日制定</p> <p>第1条～第31条 (略)</p> <p>(届出) 第32条 この規約及び第23条各号に掲げる規程に変更があった場合には、 都道府県協議会は、遅滞なく〇〇農政局長に<u>届出なければならない</u>。 (備考) <u>「〇〇農政局長」を、北海道に主たる事務所を置く都道府県協議会に</u></p>

長」を「農林水産省農村振興局長」に改める。ただし、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）別紙1第1の都道府県農業再生協議会が要綱第5の2の要件を満たし、本対策の実施主体となる場合には、「〇〇農政局長」を「北海道農政事務所長」に改めることができるものとする。

また、沖縄県に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては、「〇〇農政局長」を「内閣府沖縄総合事務局長」に改める。

第33条・第34条 （略）

あつては「農林水産省農村振興局長」に、沖縄県に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては「内閣府沖縄総合事務局長」にそれぞれ改める。また、直接支払推進事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知）別紙1第1の都道府県農業再生協議会が、要綱第5の2の要件を満たし、その区域とする都道府県の区域において本対策の実施主体となる場合には、「〇〇農政局長」を、北海道に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては「北海道農政事務所長」に、その他の都府県にあっては「都道府県協議会が事務所を置く都道府県の都道府県庁所在地を管轄する〇〇地域センター長」に改めることができるものとする。

第33条・第34条 （略）

附 則

（施行期日）

この通知は、平成27年10月1日から施行する。